

2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社丹青社
 コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

定時株主総会開催予定日 2022年4月26日

配当支払開始予定日

2022年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	62,714	△9.4	2,024	△59.9	2,209	△58.0	1,434	△58.3
2021年1月期	69,225	△15.2	5,049	△11.1	5,266	△10.3	3,437	△15.6

(注) 包括利益 2022年1月期 1,510百万円 (△48.5%) 2021年1月期 2,930百万円 (△21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	30.13	—	4.9	5.0	3.2
2021年1月期	72.19	—	12.0	11.8	7.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	45,244	29,059	64.2	613.11
2021年1月期	42,557	29,248	68.7	613.53

(参考) 自己資本 2022年1月期 29,059百万円 2021年1月期 29,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	△994	823	△1,449	16,356
2021年1月期	6,150	59	△2,118	17,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	22.00	—	18.00	40.00	1,924	55.4	6.6
2022年1月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,250	86.3	4.2
2023年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		79.0	

(注)2022年1月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金13,438千円が含まれております。

(注)2021年1月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金18,038千円が含まれております。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,100	19.6	880	1,072.3	950	358.3	640	1,305.5	13.50
通期	70,000	11.6	2,500	23.5	2,690	21.7	1,800	25.5	37.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	48,424,071 株	2021年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	2022年1月期	1,028,302 株	2021年1月期	751,260 株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	47,620,287 株	2021年1月期	47,620,591 株

(注)1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年1月期の個別業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	60,112	△10.2	1,967	△60.4	2,251	△58.7	1,572	△57.5
2021年1月期	66,944	△14.1	4,968	△5.2	5,451	△4.6	3,703	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	33.03	—
2021年1月期	77.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年1月期	47,565	28,382	28,382	28,473	59.7	598.83	598.83	
2021年1月期	44,045	28,473	28,473	28,473	64.6	597.26	597.26	

(参考) 自己資本 2022年1月期 28,382百万円 2021年1月期 28,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年3月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2021年2月1日～2022年1月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及を受け、経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株の出現による感染拡大に伴い、再び経済活動が制限されたこと等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限の長期化により、個人消費、観光投資及び企業の販促投資等が停滞しているため、需要は減少し、厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応しながら、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は627億14百万円（前連結会計年度比9.4%減）となり、営業利益は20億24百万円（前連結会計年度比59.9%減）、経常利益は22億9百万円（前連結会計年度比58.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億34百万円（前連結会計年度比58.3%減）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は645億89百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の制限の長期化により需要が減少し、主に商業施設、エンターテインメント施設、空港関連施設及び企業の販促施設等の新改装案件が減少したこと等により、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は325億47百万円（前連結会計年度比18.7%減）、セグメント利益は9億82百万円（前連結会計年度比72.9%減）となりました。

チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、売上高は前連結会計年度並みとなったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市場環境の変化により、価格競争が激化したこと等を受け、セグメント利益については、前連結会計年度を下回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は197億26百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は5億82百万円（前連結会計年度比38.0%減）となりました。

文化施設事業

文化施設事業においては、売上高は、前連結会計年度を上回ったものの、セグメント利益については、収益性の高い案件が減少したこと等により、前連結会計年度を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は100億89百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は3億84百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

その他

その他においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ディスプレイ業以外の事務サービス等についても需要が減少したため、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、その他の売上高は3億50百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は71百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、452億44百万円となりました。これは、主に現金預金が19億29百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が34億51百万円、未成工事支出金等が14億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、161億85百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が19億64百万円、未成工事受入金が7億41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、290億59百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が43百万円増加したものの、自己株式が2億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が16億29百万円の減少（前連結会計年度は40億91百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は163億56百万円（前連結会計年度末は179億86百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億94百万円の支出（前連結会計年度は61億50百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を22億85百万円（前年連結会計年度は51億23百万円の税金等調整前当期純利益）を計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が19億60百万円増加したものの、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が34億40百万円、未成工事支出金等が14億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億23百万円の収入（前連結会計年度は59百万円の収入）となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億49百万円の支出（前連結会計年度は21億18百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期
自己資本比率	58.0%	61.7%	60.5%	68.7%	64.2%
時価ベースの自己資本比率	134.1%	127.1%	126.0%	81.8%	75.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	63.2%	6.4%	—	0.4%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.3	1,199.9	—	1,143.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 2020年1月期及び2022年1月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、未だ新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。また、海外においては、各国で続く感染予防対策の影響に加え、米中間の貿易摩擦、ウクライナや中東における地政学リスクによる景気の下押しリスクもあり、世界経済の先行きについても、注視していく必要があります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限の長期化により、需要の減少及び価格競争の激化等の影響を受けております。

こうした状況の中、当社グループは、2021年3月12日に公表した、東京オリンピック・パラリンピックが予定どおり開催され、新型コロナウイルス感染症については、2022年1月期中に収束の目途がつくことを前提に策定した中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づいて各施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は長期化し、展示会・イベント等の中止・延期や企業の設備投資の抑制、官公庁関連の計画延期や縮小等、市場全体の需要は引き続き縮小傾向にあり、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）の進捗に遅れが生じております。

このような状況を踏まえ、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）の業績目標を下表のとおり修正いたしました。なお、修正にあたり、新型コロナウイルス感染症については、2023年1月期中に収束し、経済活動並びに当社の市場環境が回復していることを前提としております。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応し、デジタル活用を基軸にビジネスと働き方を進化させ、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年 1月期 (通期)	62,714	△9.4	2,024	△59.9	2,209	△58.0	1,434	△58.3	30.13
2023年 1月期 (通期)	70,000	11.6	2,500	23.5	2,690	21.7	1,800	25.5	37.98
2024年 1月期 (通期)	80,000	14.3	4,400	76.0	4,540	68.8	3,050	69.4	64.35

上記予想は現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期の変動のような潜在的な不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり13円といたします。

なお、中間配当金（1株当たり13円）を加えた年間の配当金は1株当たり26円となります。

また、当社は、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）の目標値として、連結配当性向50%以上を掲げております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金15円、1株当たり期末配当金15円とし、1株当たり年間配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,186,081	13,256,523
受取手形・完成工事未収入金等	7,292,747	10,744,144
有価証券	3,400,000	3,200,000
未成工事支出金等	8,518,462	9,982,946
その他	1,089,668	927,909
貸倒引当金	△29,463	△38,539
流動資産合計	35,457,495	38,072,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,685	523,647
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	176,497	154,302
土地	58,383	58,383
建設仮勘定	35,728	—
有形固定資産合計	804,295	736,333
無形固定資産		
無形固定資産	192,746	212,864
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,429	2,322,479
繰延税金資産	48,618	41,190
退職給付に係る資産	2,698,302	2,966,790
敷金及び保証金	667,323	661,499
その他	289,937	305,436
貸倒引当金	△79,457	△74,646
投資その他の資産合計	6,103,153	6,222,749
固定資産合計	7,100,195	7,171,947
資産合計	42,557,691	45,244,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,354,564	8,319,452
未払法人税等	681,146	839,351
未成工事受入金	2,084,985	2,826,866
賞与引当金	947,850	959,497
役員賞与引当金	66,377	42,275
役員株式給付引当金	110,434	—
完成工事補償引当金	107,846	96,828
工事損失引当金	406,875	378,979
その他	2,023,146	1,654,729
流動負債合計	12,783,225	15,117,983
固定負債		
長期借入金	—	355,620
退職給付に係る負債	15,612	13,742
役員株式給付引当金	—	66,957
繰延税金負債	410,535	467,839
債務保証損失引当金	—	74,454
その他	99,731	89,296
固定負債合計	525,879	1,067,910
負債合計	13,309,104	16,185,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,949,007	21,892,320
自己株式	△627,267	△836,207
株主資本合計	29,373,464	29,107,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,169	598,650
繰延ヘッジ損益	3,549	△651
為替換算調整勘定	34,769	36,115
退職給付に係る調整累計額	△718,365	△682,914
その他の包括利益累計額合計	△124,877	△48,800
純資産合計	29,248,586	29,059,038
負債純資産合計	42,557,691	45,244,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	69,225,880	62,714,360
売上原価	55,092,325	51,131,923
売上総利益	14,133,555	11,582,436
販売費及び一般管理費	9,084,017	9,557,651
営業利益	5,049,537	2,024,785
営業外収益		
受取利息	14,265	12,088
受取配当金	40,285	54,532
仕入割引	39,768	29,595
受取解決金	—	27,939
その他	157,014	125,494
営業外収益合計	251,334	249,650
営業外費用		
固定資産除却損	6,533	6,896
投資事業組合運用損	8,834	15,765
損害賠償金	9,788	32,287
その他	9,606	9,856
営業外費用合計	34,761	64,805
経常利益	5,266,109	2,209,629
特別利益		
投資有価証券売却益	11,972	150,084
特別利益合計	11,972	150,084
特別損失		
減損損失	95,243	—
債務保証損失引当金繰入額	—	74,454
債務保証損失	43,204	—
その他	16,089	—
特別損失合計	154,537	74,454
税金等調整前当期純利益	5,123,544	2,285,259
法人税、住民税及び事業税	1,375,589	824,727
法人税等調整額	310,149	25,914
法人税等合計	1,685,739	850,641
当期純利益	3,437,805	1,434,618
親会社株主に帰属する当期純利益	3,437,805	1,434,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	3,437,805	1,434,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,651	43,481
繰延ヘッジ損益	3,549	△4,200
為替換算調整勘定	219	1,346
退職給付に係る調整額	△350,979	35,451
その他の包括利益合計	△506,862	76,077
包括利益	2,930,942	1,510,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,930,942	1,510,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	20,627,896	△785,168	27,894,453
当期変動額					
剰余金の配当			△2,116,694		△2,116,694
親会社株主に帰属する当期純利益			3,437,805		3,437,805
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分				158,025	158,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,321,110	157,900	1,479,010
当期末残高	4,026,750	4,024,974	21,949,007	△627,267	29,373,464

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	714,821	—	34,550	△367,386	381,984
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,651	3,549	219	△350,979	△506,862
当期変動額合計	△159,651	3,549	219	△350,979	△506,862
当期末残高	555,169	3,549	34,769	△718,365	△124,877

	純資産合計
当期首残高	28,276,438
当期変動額	
剰余金の配当	△2,116,694
親会社株主に帰属する当期純利益	3,437,805
自己株式の取得	△125
自己株式の処分	158,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△506,862
当期変動額合計	972,148
当期末残高	29,248,586

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	21,949,007	△627,267	29,373,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,491,304		△1,491,304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,434,618		1,434,618
自己株式の取得				△409,806	△409,806
自己株式の処分				200,866	200,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△56,686	△208,939	△265,626
当期末残高	4,026,750	4,024,974	21,892,320	△836,207	29,107,838

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	555,169	3,549	34,769	△718,365	△124,877
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,481	△4,200	1,346	35,451	76,077
当期変動額合計	43,481	△4,200	1,346	35,451	76,077
当期末残高	598,650	△651	36,115	△682,914	△48,800

	純資産合計
当期首残高	29,248,586
当期変動額	
剰余金の配当	△1,491,304
親会社株主に帰属する当期純利益	1,434,618
自己株式の取得	△409,806
自己株式の処分	200,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,077
当期変動額合計	△189,548
当期末残高	29,059,038

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,123,544	2,285,259
減価償却費	266,543	171,610
減損損失	95,243	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,833	1,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△477,458	11,647
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,168	△11,017
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51,556	△27,896
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△285,724	△217,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,064	△1,869
受取利息及び受取配当金	△54,551	△66,621
支払利息	5,118	4,906
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,972	△150,084
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,089	—
固定資産除却損	6,533	6,896
売上債権の増減額 (△は増加)	6,991,954	△3,440,726
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	954,155	△1,461,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,943,514	1,960,452
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,607,237	741,881
その他	△225,908	△188,903
小計	7,820,433	△382,371
利息及び配当金の受取額	54,760	66,485
利息の支払額	△5,380	△5,055
法人税等の支払額	△1,719,709	△673,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,150,103	△994,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△81,785	△70,015
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	421,152	928,922
有形固定資産の取得による支出	△64,091	△73,165
有形固定資産の売却による収入	—	550
無形固定資産の取得による支出	△137,938	△84,944
敷金及び保証金の差入による支出	△106,001	△41,511
敷金及び保証金の回収による収入	34,104	152,806
その他	△5,918	10,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,520	823,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	412,000
長期借入金の返済による支出	△146,150	△56,380
リース債務の返済による支出	△13,404	△9,565
自己株式の取得による支出	△125	△409,806
自己株式の売却による収入	158,025	109,437
配当金の支払額	△2,116,686	△1,495,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,118,339	△1,449,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△9,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,091,371	△1,629,557
現金及び現金同等物の期首残高	13,894,709	17,986,081
現金及び現金同等物の期末残高	17,986,081	16,356,523

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社の取締役を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度547,382千円、433,800株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は407,344千円、322,952株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を行っております。

1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたします。従持信託は、2021年9月より2年5ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末348,899千円、387,800株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末355,620千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び株丹青TDC並びに株丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び株丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び株丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,016,575	19,598,704	9,250,408	68,865,687	360,193	69,225,880	—	69,225,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,352,111	2,352,111	△2,352,111	—
計	40,016,575	19,598,704	9,250,408	68,865,687	2,712,305	71,577,992	△2,352,111	69,225,880
セグメント利益	3,629,298	939,188	388,372	4,956,860	90,388	5,047,248	2,289	5,049,537
その他の項目								
減価償却費	138,924	69,575	35,058	243,559	23,728	267,287	△743	266,543
減損損失	—	—	95,243	95,243	—	95,243	—	95,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,289千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,547,897	19,726,675	10,089,596	62,364,169	350,191	62,714,360	—	62,714,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,268,294	2,268,294	△2,268,294	—
計	32,547,897	19,726,675	10,089,596	62,364,169	2,618,485	64,982,654	△2,268,294	62,714,360
セグメント利益	982,946	582,291	384,459	1,949,697	71,735	2,021,433	3,351	2,024,785
その他の項目								
減価償却費	86,683	43,807	24,105	154,596	17,534	172,130	△520	171,610

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,351千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	613.53	613.11
1株当たり当期純利益 (円)	72.19	30.13

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式を控除しております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末433,800株、当連結会計年度末710,752株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度486,068株、当連結会計年度486,270株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	29,248,586	29,059,038
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	29,248,586	29,059,038
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	47,672,811	47,395,769

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,437,805	1,434,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,437,805	1,434,618
期中平均株式数 (株)	47,620,591	47,620,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2022年4月26日予定)

① 新任社外取締役 (監査等委員) 候補者

新職	氏名	現職
社外取締役 (監査等委員)	榎原 耕太郎	公益財団法人全国法人会総連合 特別参与兼事務局長

(注) 榎原耕太郎氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

② 退任社外取締役 (監査等委員)

新職	氏名	現職
—	松崎 也寸志	社外取締役 (監査等委員)